

三重県教育施策大綱（平成 28 年度～令和元年度）に基づく取組の主な成果と課題

（総括）

県では、総合教育会議における協議を経て、平成 28 年 3 月に、三重の教育の基本的な方針や教育施策の主な内容を示す「三重県教育施策大綱」（期間は令和元年度末まで）を策定しました。以後、学校はもとより、家庭、地域住民、企業など教育に携わる全ての者が、「毎日が未来への分岐点」という共通認識のもと、大綱に定める基本方針に基づき、教育活動を進めてきました。教育活動を進めるにあたっては、学校教育における青少年期だけでなく、家庭教育や幼児教育、さらには学校教育後の成年期も対象とし、人の一生の連続性の中でとらえて体系的に取り組んできました。

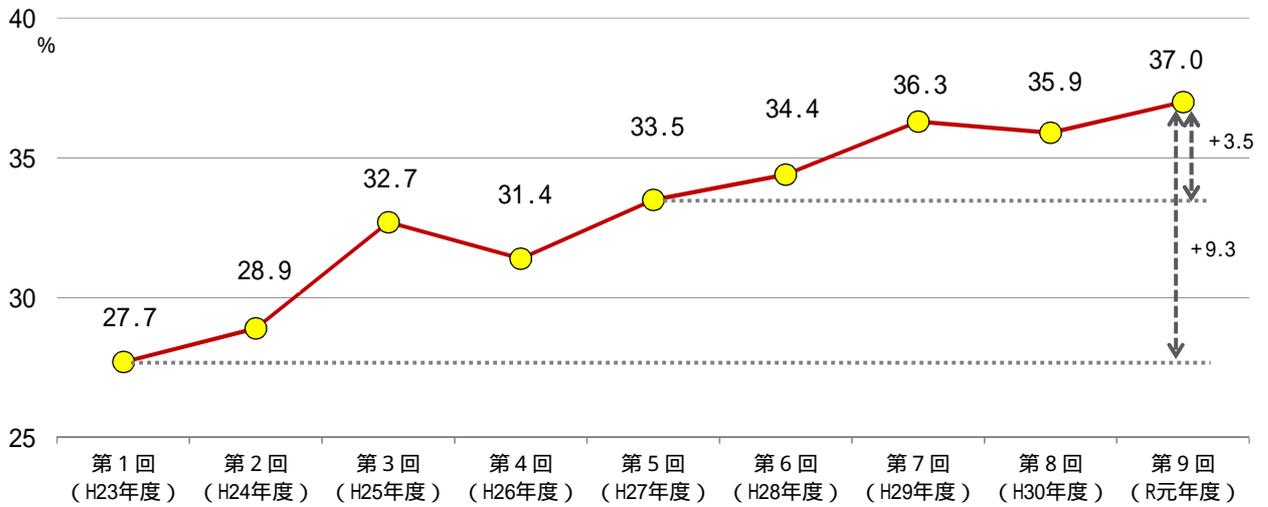
こうした取組の結果、県が毎年実施している「みえ県民意識調査」において、「地域や社会の状況についての実感」に関する調査項目の 1 つであり、「学びの充実」に関する指標である「子どものためになる教育が行われていると感じる県民の割合」については、第 9 回調査（令和元年度）結果において、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を合計した『実感している層』の割合が 37.0%となりました。この割合は、第 1 回調査（平成 23 年度）結果より 9.3 ポイント高く、調査開始以来、最も高くなりました。また、大綱策定直前に行った第 5 回調査（平成 27 年度）結果より 3.5 ポイント高くなっています。〈図 1 参照〉

属性を見ると、学生の『実感している層』が 50.0%に達しているなど、若い世代の『実感している層』の割合が高くなっています。〈図 2、参考図参照〉

また、「地域や社会の状況についての実感」に関する調査項目のうち、第 5 回調査から質問内容が変わっていない 14 項目の増加幅を見ると、「子どものためになる教育が行われていると感じる県民の割合」の増加幅（+3.5 ポイント）は 4 番目に大きくなっています。

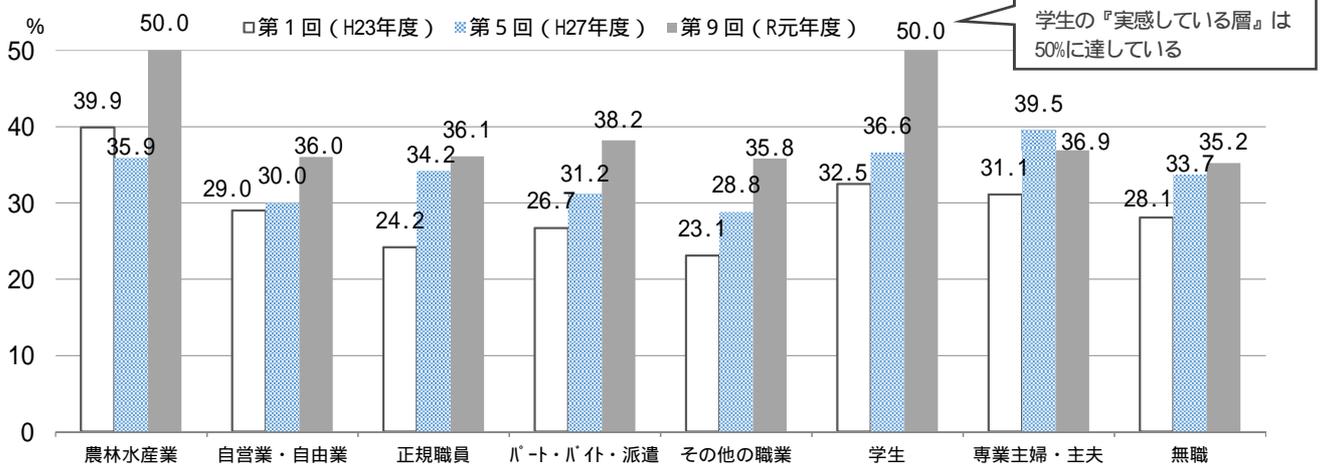
なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、学びの継続等の課題が顕在化したことなどから、今後の状況変化を見すえながら、現行の「三重県教育施策大綱」（令和 2 年度～令和 5 年度）に定める基本方針に基づき、しっかりと教育活動を進めていく必要があります。

<図1> 子どものためになる教育が行われていると実感している層の割合の推移

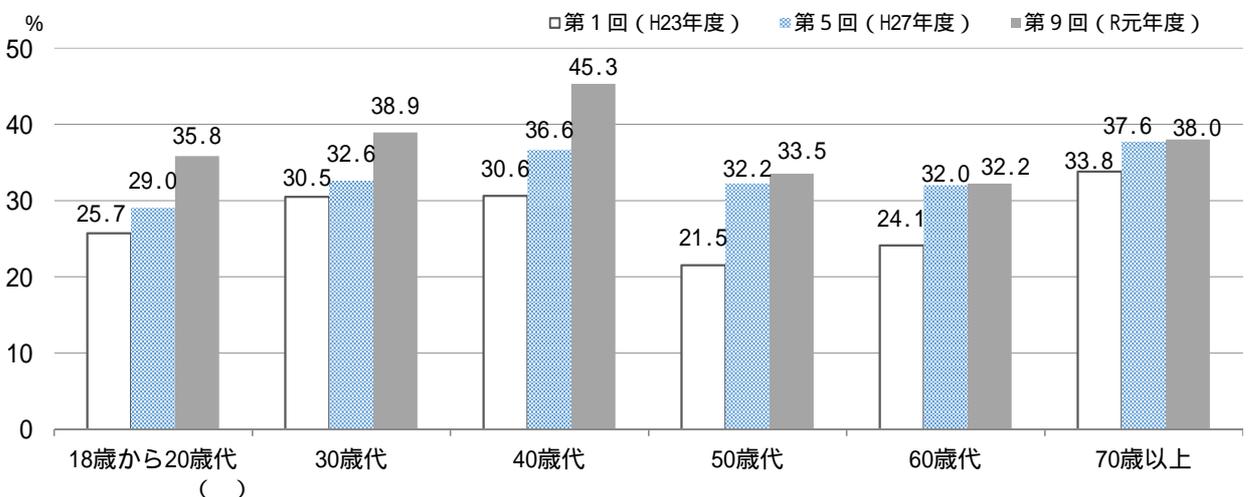


「実感している層」の割合・・・「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合を小数第二位で四捨五入した数値の合計割合は、「わからない」や「不明(未回答など)」も分母に含めて算出

<図2> 主な職業別



<参考図> 年代別



第1回と第5回における区分は「20歳代」としていました。